

令和3年度予算編成の基本方針

飯田市長 佐藤 健

1. 基本的な考え方

(1) 令和3年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中で、の市政運営を強いられるものと想定せざるを得ない。

- ①検査・医療体制を充実させ、市民の皆さんの命と生活を守る
- ②誹謗・中傷を抑え、市民の皆さんが安心して暮らせる環境を維持する
- ③ウィズコロナ・アフターコロナに対応した各企業の事業転換を後押しし、地域経済の再生を目指す

の3点を軸に、国・県の動きを踏まえ、医療界・産業界と連携しながら、感染状況に応じて適切に対応していく。各種事業の実施については、オンライン開催など平時とは異なる内容を検討する必要がある。

また、経済の停滞に伴う離職者の増加や「コロナうつ」「自殺」の広がりなど、コロナ禍に起因する新たな社会問題にも目を向け、関係機関と情報共有して適切な対策を講じる。

(2) 令和3年度は、飯田市の総合計画「いいだ未来デザイン 2028」の中期4年間の初年度にあたる。

未来デザインに掲げる「目指すまちの姿」を実現するため、新しい取り組みに積極的にチャレンジする。

また、多くの「分野別計画」の改定初年度にあたっていることから、計画実現に向けた取組を着実に実行する。

(3) 飯田市の長期的都市像である「環境文化都市」を常に念頭に置き、持続可能な地域の発展のために「環境」の視点から社会の在り方を見直していく、あるいは、「環境」をテコに「暮らし」と「経済」を再生していくといった視点を持って、政策・施策を構築・再編していく。

その際、過度に外部に依存する経済を見直し、地域外から稼いだお金をどれだけ地域内で循環させるかという「地域内経済循環」の観点で産業経済分野に限らず重要となる。

あらゆる政策の実施に当たり、環境への配慮と食料・資源・エネルギーの地元調達に努めるものとする。

(4) 厳しい財政状況を踏まえ、これまで継続してきた事業についてもいま一度点検し、費用対効果の乏しい事業は過去の経緯にとらわれることなく思い切ってやめ、また、必要な事業も状況に応じて事業の進度を調整する。同時に、単に財政上のバランスを取るだけでなく、次世代に理解を得られる形で「投資すべきは投資する」という考え方も持ちながら財政運営を行う。

2. 令和3年度の分野別重点

(1) コロナ対策

引き続き、飯田医師会はじめ飯伊地区包括医療協議会等との連携により検査・医療体制を維持・充実するとともに、介護・福祉施設へのサポートにも配意し、市民の「命を守る」と市民の日常生活（経済活動）の維持の両立を図る。

また、感染者やその家族、医療従事者に対する誹謗中傷などの流言や風評被害を防ぐため、ネット上の誤った情報については正しい情報を繰り返し発信していく。併せて誹謗中傷に関する相談支援体制を充実する。

(2) 子育て・教育

(子育て環境)

不妊治療への助成の強化をはじめ、結婚・出産に関するサポートを強化するとともに、母親の産後ケア対応と、産休・育休後の職場復帰支援の充実を図る。また、共働き世帯・ひとり親世帯が安心して子どもを産み育てることができるよう、未満児保育・延長保育・学童クラブを充実できる組織・体制を整備する。

児童虐待の早期発見と総合的支援を行うとともに、発達に偏りのある児童・生徒やいわゆる「不登校」の児童・生徒について、家族を含め多面的に支援する。

コロナ禍において一層懸念される「孤」育てを解消するため、子育て相談体制の充実や、父親など家族を対象にした子育て情報の発信強化を図る。

(教育)

豊かな自然環境や地域資源を活用した「飯田版やまほいく（いいだ型自然保育）」をさらに進める。

子どもたちの「読解力」を高める小中学校の授業改革を研究するとともに、一人一台パソコンなどのICT環境の運用方法について慎重に検証し、教師と児童・生徒との対面授業を中心に据えた授業の充実を図る。併せて、ICTの活用にあたっての児童、生徒、保護者へのリスク教育とリテラシー教育を徹底する。

飯田コミュニティスクールを充実させるため、「めざす子ども像」の実現に向けて地域・学校・家庭の三者が協働する活動でモデルとなる取組を支援する。

小中学校における朝読書や図書教育の充実、家庭での読み聞かせの推奨などにより、子どもたちが本に親しめる環境の充実を図る。

児童・生徒の健康と安全を第一に考え、学校給食の地産地消・有機食材の導入拡大を進めるための取組を始める。

トイレの洋式化をはじめ小中学校の施設・設備の改修を計画的に進める。

(3) 若者Uターン、移住定住

高校生・大学生と地元企業を「つなぐ」事業を強化するとともに、地元企業の業況拡大により、地元で働く若者を増やしていく。特に、コロナ禍による採用環境の変化を捉えて、地元企業の人材確保をサポートする。

整備中の(仮称)龍江インター産業団地への企業誘致を進めるとともに、コロナ禍における都心のオフィスの地方への移転・分散の動きを捉え、新しい企業誘致としての「オフィス誘致」にトップセールスで取り組む。

(4) 地域経済

過度に外部に依存する経済を見直し、地域外から稼いだお金をどれだけ地域内で循環させるかという「地域内経済循環」の観点を軸に、産業政策全般を見直す。

域内発注、域内調達、域内消費を促進する助成策を実施し、地域内経済循環の活発化を図る。

産業振興と人材育成の拠点エスバードを、産業分野全般にわたる振興拠点とするとともに、信州大学と連携して高等教育機関の設置に向けた取組を南信州・飯田産業センターとともに進める。

また、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した事業変革・事業改革に取り組む企業を支援する仕組みを、金融機関や商工会議所と協力して構築し、特に、環境・エネルギー分野、福祉・医療分野の産業創出に取り組む。

「農」がこの地域の将来を支える重要な要素となることを認識し、外貨を稼ぐ農業を振興するとともに、自給的農業に取り組む兼業農家、市民農園や家庭菜園に取り組む市民も応援し、「農ある豊かな暮らし」が広がる取り組みを推進する。

遊休荒廃農地の耕作を請け負う農業法人を再構築するなど、有休荒廃農地の有効活用を推進するとともに、低農薬や窒素過多の防止など健全な土づくりを推進する。

当地域の豊富な森林資源を活用するという視点に立ち、地域の木材が活用される仕組みづくりや、間伐材の有効活用の仕組みを作る。

飯田市の公共事業について、地元発注の強化、発注の平準化、工期設定の適正化、書類作成の簡素化、入札制度の適切な見直しなどの課題に取り組む。

地元業者の「職人の技」を活かした「飯田版 ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー住宅) リフォーム」を推進する。

(5) 観光振興・交流人口の拡大

南信州観光公社の在り方を再検証し、アフターコロナにおける南信州地域全体の観光振興の在り方・方策の再構築を図るとともに、当面、コロナ禍において、ドライブイン等の大規模立ち寄り施設が相次いで閉鎖される状

況への対応策を検討する。

遠山郷を振興するため、かぐらの湯の源泉復旧の方策を早期に検討するとともに、南アルプス遠山郷ルートの「エコ登山」の取組を官民共同で進める。

天龍峡の経済振興につながるよう、天龍峡大橋の兩岸や遊歩道ルート沿線の活用方法について、関係者との検討を早急に進め、具体的な対策を講じる。

「ひとりキャンプ」がブームとなっている状況も踏まえ、キャンプや山歩きを楽しむ人々を誘客し、経済効果を生む方策を検討する。

フィルムコミッションや「シードルバレー」の形成など、意欲ある民間の動きをサポートしてその実現に向けた方策を検討する。

(6) 持続可能な美しいまちづくり

「21 いいだ環境プラン」改定を機に、「2050 二酸化炭素排出実質ゼロ自治体（ゼロカーボンシティ）」を宣言し、既に宣言している長野県と協調して、再生可能エネルギーのさらなる普及、蓄電技術の導入、省エネの推進に官民一体で取り組む。

ごみの3R（減量・再使用・資源化）を官民挙げて推進し、当地域で増えている燃やすごみを削減するとともに、社会的課題になっているフードロスや海洋プラスチックゴミ問題に地域から行動を起こし貢献する。

多世代にわたる環境学習を推進し、家庭、地域、事業活動等におけるグリーンリカバリーの視点に立った環境取組の輪がさらに広がる意識土壌を育む。

中心市街地を「歩く人中心の賑わいのあるまち」にするため、桜並木の再整備を進めるとともに、りんご並木の公園化（自動車交通制限）について議論を始める。

地域の皆さんや関連事業者の皆さんと協力して、空き家対策を進めるとともに、古民家を活用したカフェやゲストハウスなど地域に活力を生み出す市民の起業を応援する。

リニア駅周辺を、暮らす人々が住みやすく誰もが訪れてみたい環境文化都市のモデル地区として整備する。

(7) 市民総健康、生涯現役、医療・介護

コロナ禍において当地域の医療崩壊を招かないよう、関係機関が連携し、検査・医療体制を維持・充実させ、ワクチン接種など予防策を講じていく。

第8期介護保険計画の下、介護予防に一層力を入れるとともに、必要な方に介護サービスが届くよう努める。

介護職員が働きやすく働きがいがある職場環境となるよう、事業所へ

の聞き取りなどを行い必要な支援へ繋げる。

口腔衛生（お口の健康）の強化をはじめ健康増進の取組を強化するとともに、域産域消で食生活に意識を高める取組を通じて健康づくりを進める。

（８）福祉、共生社会

障がいのある人もない人も、子どもからお年寄りまで、誰もが暮らしやすい「ユニバーサルデザイン」を、公共施設はもちろん、民間施設にも広げる。

移動に困難を伴う方を地域で助け合う仕組みを充実させるとともに、ITなどを活用した移動や配送支援システムの導入について研究する。

女性や若者のチャレンジを応援する「支援センター」の創設について、官民協働で研究に着手する。

「コロナうつ」への対応も含め、働く人のための「ワークライフバランス改革」を企業とともに推進する。

国籍やジェンダー等の違いを認め合い、共に支え合えるコミュニティづくりに取り組む。

飯田保健所管内における猫の殺処分が県内で一番多いという実態を返上できるよう、官民共同で取り組みを始める。

（９）文化・スポーツ・生涯学習

人形劇フェスタ、オーケストラと友に音楽祭、やまびこマーチ、風越登山マラソン、伊那谷芸術祭など、市民の皆さんが築いてきた事業をコロナ禍においてもつなぎ、発展させていく。

中学校の部活動の在り方について、全市型競技別スポーツスクールの現状と課題の整理と併せて、再度、生徒・保護者・教職員・指導者ら関係者との議論を十分行い、見直すべきは見直す。

民間事業者と協働して行う「飯田駅前プラザ（仮称）」の整備について、市民の皆さんの意見を聴きながら進めるとともに、「新文化会館」の在り方についても検討を進める。

（10）内発的地域づくり

「やらされ感」のない、生き生きとした地域自治を育むため、パワーアップ地域交付金を検証するとともに、ふるさと納税「飯田市 20 地区応援隊」を活用して地域課題の解決に挑戦する。

自治活動組織未加入問題について、今一度抜本的に議論し、解決策を探る。

（11）安全・安心・防災

令和3年は三六災害から60周年に当たることから、改めて地域の防災や安全・安心に暮らせるまちづくりについて考える年にする。

住民の皆さんへの災害情報の伝達手段について改善を重ねるとともに、一人暮らしの高齢者や障がいのある方などの「災害弱者」の方々や介護・福祉施設の入居者の皆さんが災害時に適切に避難できるよう、地域住民の皆さんや関係機関の皆さんと協力して、避難体制の確認・強化を図る。また、避難所開設・運営マニュアルを女性の目線で検証し、必要な見直しを行う。

温暖化により豪雨災害が多発している状況を踏まえ、国・県と協力して、土砂災害防止のための治山・治水事業を加速するとともに、自然災害のリスクを軽減するため、山林の間伐、透水性舗装などに取り組む。

第12次消防力（消防団）整備計画の実行を機に地域の実情に合わせた消防団員の年齢構成の見直しや消防団の家族への支援策を検討する。

(12) 交通網・インフラ整備

リニア駅と各地域を結ぶ広域道路ネットワークの整備に取り組むとともに、リニア駅と JR 飯田線との接続方法について、乗換新駅設置ではなく、JR 元善光寺駅と新しい交通システムで結ぶ方法に改める方向で関係機関と調整を進める。

リニア駅周辺整備については、移転をお願いする皆様をはじめ地元の皆様の御理解を得ながら丁寧に進める。

三遠南信自動車道の整備促進に努めるとともに、アクセス道路となる市道整備を進める。

道路や河川の整備に当たっては、地域の自然生態系に配慮した工法や緑化など「グリーンインフラ」の考え方を取り入れる。

(13) 情報発信・広報

市の広報への SNS・動画の活用や市民による情報発信（「ふるさと YouTube（仮称）」など）を検討し、市の情報発信の在り方を抜本的に見直す。

(14) 市政運営

市政懇談会の在り方を、まちづくり委員会とともに見直すほか、地域別・業界別・年代別の少人数の懇談会を開催し、市民の声を反映できるまちづくりに取り組む。

行政のデジタル化などにより行財政改革を進めるとともに、「真の現場主義」を実現するための市役所の組織体制見直しを検討する。

市役所の職員研修に農林業や商工業の現場体験を導入し、民間企業から学ぶことにより市民サービスの向上を図る。

ふるさと納税を適切に活用し、財源の確保に努める。